



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部総括 (氏名) 石井 隆 TEL 047 (774) 8748  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,879	0.4	△43	—	△50	—	△62	—
29年3月期第2四半期	4,858	△0.3	△211	—	△206	—	△219	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △213百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△3.59	—
29年3月期第2四半期	△12.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,825	3,573	40.5
29年3月期	8,293	3,620	43.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,573百万円 29年3月期 3,620百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	1.5	163	—	167	—	99	—	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	18,392,000株	29年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	885,815株	29年3月期	885,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	17,506,257株	29年3月期2Q	17,508,015株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、O157やノロウイルスなどの影響を受け、食の安全性に対する課題が浮き彫りになりました。

また、食生活に関しては、こだわりの価値志向と節約志向との二極化が鮮明になってきました。

購入方法もインターネットでの購入や宅配による購入の増加、スーパーマーケットも郊外型大型店から近くの店へ、こだわりの商品は専門店や百貨店でのご購入が増加してきました。

このような変化の中、当社は今まで築き上げてきた「無添加調理」を基礎とし、「地域と旬」をテーマに千葉県の子子町、山梨県大月市、愛知県大府市、京都府京丹波町、兵庫県の淡路町、福岡県の合馬町等との取り組みを行いました。行政と生産者とコミュニケーションを図り地域の伝統的な農産物を調達し、筍ご飯、ハンバーグ、まぜご飯、スープ等を発売して地域の道の駅や土産物屋、百貨店等の新しい販売チャネルを開拓するなど新しいビジネスモデルを構築してきました。

また、食肉加工品においては低価格のプライベートブランド商品は若干落ち込んだものの、ナショナルブランド商品は主力のミートボール、テリヤキミートボール、カレーミートボール、チキンハンバーグ、1.5倍チキンハンバーグ等で無添加調理をベースに鶏肉の鮮度や産地の履歴管理を訴求したことと、店別に世代別のメニュー提案と品揃え提案を行ったことで新規の顧客の増加と既存客の利用頻度が増加したことにより、売上が好調に推移いたしました。

生産部門では販売不振な商品を終売にし、一つ一つの工程を分析して大量生産による工程のロス等を見直し、小ロット生産に切り替えることで製品ロスと歩留りを改善し、時間管理を徹底することにより付加価値生産性の改善を行ってきました。

このような活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億79百万円（前年同期比20百万円増）となりました。販売費及び一般管理費が、18億45百万円（前年同期比95百万円減）となり、43百万円の営業損失（前年同期は2億11百万円の損失）となりました。また、経常損失は50百万円（前年同期は2億6百万円の損失）となりました。これに、特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円（前年同期は2億19百万円の損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第2四半期連結累計期間 (28.4.1～28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (29.4.1～29.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,304,413	88.6	4,393,889	90.0	89,475	102.1
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	172,268	3.5	84,876	1.7	△87,391	49.3
惣菜(サラダ・煮物他)	225,993	4.7	222,255	4.6	△3,737	98.4
非常食	76,081	1.6	70,297	1.4	△5,783	92.4
配慮食(アレルギー・減塩)	25,846	0.5	23,958	0.5	△1,888	92.7
地域商品	969	0.0	27,276	0.6	26,307	—
その他	53,058	1.1	56,945	1.2	3,886	107.3
合計	4,858,631	100.0	4,879,499	100.0	20,868	100.4

（単位：千円）

(チャネル別内訳)	前第2四半期連結累計期間 (28.4.1～28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (29.4.1～29.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・百貨店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,084,721	92.7	4,168,064	94.1	83,343	102.0
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	155,705	3.5	73,114	1.6	△82,591	47.0
惣菜(サラダ・煮物他)	93,412	2.1	84,229	1.9	△9,183	90.2
非常食	12,076	0.3	14,008	0.3	1,932	116.0
配慮食(アレルギー・減塩)	12,095	0.3	13,389	0.3	1,293	110.7
地域商品	969	0.0	26,640	0.6	25,670	—
その他	46,133	1.1	51,463	1.2	5,329	111.6
合計	4,405,116	100.0	4,430,910	100.0	25,794	100.6

宅配・生協・官公庁他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	219,691	48.5	225,824	50.3	6,132	102.8
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	16,562	3.7	11,762	2.6	△4,800	71.0
惣菜(サラダ・煮物他)	132,580	29.2	138,026	30.8	5,445	104.1
非常食	64,004	14.1	56,288	12.6	△7,715	88.0
配慮食(アレルギー・減塩)	13,750	3.0	10,568	2.4	△3,181	76.9
地域商品	—	—	636	0.1	636	—
その他	6,925	1.5	5,481	1.2	△1,443	79.2
合計	453,515	100.0	448,589	100.0	△4,925	98.9

## ① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

主力のミートボール群は、低価格のプライベートブランド商品は価格競争の影響で売上が減少しました。しかし、ナショナルブランド商品においては店舗訪問を強化し、売れ筋商品の売り場を拡大するという基本的な活動に注力し、そこへ原材料の産地や鮮度、使用している原材料のシンプルさと無添加調理であることをお伝えするとともに、店別に顧客分析を行い食シーンに合わせての食事提案を行った結果、売上は増加しました。

この結果、食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）の売上高は前年同期比102.1%と増加しました。

## ② 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

炊き込みご飯の素は、中国産の粟や松茸を使用した商品を安全性及び工数を考慮して終売にした影響で売上が減少しました。

この結果、炊き込みご飯の素・まぜごはんの素の売上高は前年同期比49.3%と減少しました。

## ③ 惣菜（サラダ・煮物他）

主力の「ごぼうサラダ」の主原料であるごぼうが不作の影響で品質が悪く、また価格が高騰したため販売促進活動を抑えた影響で売上が減少しました。

この結果、惣菜（サラダ・煮物他）の売上高は前年同期比98.4%と減少しました。

## ④ 非常食

非常食は、「火が無くても、水が無くても」のコンセプトが評価され、企業や大学等への売上は増加しましたが、大口の官公庁からの受注や昨年の熊本地震での特別受注による売上は減少しました。

この結果、非常食の売上高は前年同期比92.4%と減少しました。

## ⑤ 配慮食（アレルギー・減塩）

食物アレルギー患者の安心・安全を最優先させるため、顧客とのコミュニケーションが出来るチャンネルでの販売に限定し、取扱不十分による事故が発生しないよう家庭での取扱方法等の提供に力を入れたことにより、販売促進活動が思うようには進まず売上は減少しました。

この結果、配慮食（アレルギー・減塩）の売上高は前年同期比92.7%と減少しました。

## ⑥ 地域商品

地域商品は、千葉県白子町及び大多喜町、京都府京丹波町、愛知県大府市、長崎県五島列島等、全国14の地域との取り組みを行いました。生産者、行政、販売店が三位一体となり、採れたての旬の食材をタイミング良く活かし、無添加調理を基本に風味が生きた商品を百貨店や道の駅、地域のスーパー等で販売しました。

特にハンバーグ群では、千葉県白子町の「白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」、兵庫県淡路島の「淡路島の新玉ねぎがつまったハンバーグ」、長崎県五島列島の「五島列島みじょつ子島生姜のジンジャーソースハンバーグ」は、三位一体となった取り組みの成果が上がり、ご好評をいただきました。

また、新しい食べ方として「野菜といっしょに食べるサラダ肉だんご」では、旬の野菜と混ぜて食べるサラダおかずという提案を行った結果、野菜嫌いのお子様でも野菜を沢山食べてくれるとのお声もいただいております。

炊き込みご飯・まぜご飯は、4月に地域と期間限定で、千葉県大多喜町産、京都府京丹波町産の筍を収穫後2日以内で加工した筍ご飯を発売し、百貨店等で販売した結果、「筍の風味が生きていて旬の味が楽しめた」とのお声もいただき大変ご好評をいただきました。

また、9月下旬からは京都府京丹波町、茨城県笠間市、千葉県成田市、岐阜県山県市で、今年収穫した栗を手剥きにして仕上げた栗ご飯を発売しました。

この結果、地域商品の売上高は前年同期より26百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は88億25百万円（前連結会計年度末比5億31百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億50百万円、売掛金の増加3億21百万円、有形固定資産の減少90百万円、投資その他の資産の増加49百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は52億52百万円（前連結会計年度末比5億79百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加3億1百万円、未払費用の増加3億2百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35億73百万円（前連結会計年度末比47百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上62百万円、配当金の支払52百万円、その他有価証券評価差額金の増加33百万円、退職給付に係る調整累計額の変動に伴う増加34百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は33億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は3億50百万円（前年同期は1億44百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加及びその他負債の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は39百万円（前年同期は9億60百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は60百万円（前年同期は4億34百万円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,093,251	3,343,962
売掛金	1,208,993	1,530,853
商品及び製品	95,143	74,301
仕掛品	6,518	9,423
原材料及び貯蔵品	167,428	173,802
その他	40,868	59,037
貸倒引当金	△1,287	△1,636
流動資産合計	4,610,916	5,189,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,340,970	1,286,307
機械装置及び運搬具（純額）	736,133	677,788
工具、器具及び備品（純額）	43,551	38,788
土地	906,296	906,296
リース資産（純額）	61,556	71,839
建設仮勘定	—	17,064
有形固定資産合計	3,088,508	2,998,083
無形固定資産	44,501	38,307
投資その他の資産		
投資その他の資産	598,474	648,099
貸倒引当金	△48,916	△48,916
投資その他の資産合計	549,557	599,182
固定資産合計	3,682,568	3,635,574
資産合計	8,293,485	8,825,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,459	586,556
短期借入金	1,080,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払費用	519,367	822,093
未払法人税等	44,520	21,987
賞与引当金	75,674	77,596
その他	132,752	126,249
流動負債合計	2,387,774	2,964,483
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
退職給付に係る負債	735,754	714,926
資産除去債務	23,106	23,118
長期未払金	139,894	139,894
その他	86,477	109,757
固定負債合計	2,285,232	2,287,697
負債合計	4,673,007	5,252,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,352,108	2,236,665
自己株式	△175,422	△175,524
株主資本合計	3,769,086	3,653,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,091	106,972
退職給付に係る調整累計額	△221,699	△187,376
その他の包括利益累計額合計	△148,608	△80,403
純資産合計	3,620,478	3,573,138
負債純資産合計	8,293,485	8,825,318



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,858,631	4,879,499
売上原価	3,129,965	3,077,562
売上総利益	1,728,665	1,801,937
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	327,857	301,732
退職給付費用	37,467	35,070
賞与引当金繰入額	40,713	37,656
支払手数料	122,516	113,836
運搬費	550,507	552,529
販売促進費	235,307	233,269
その他	626,285	571,014
販売費及び一般管理費合計	1,940,655	1,845,110
営業損失(△)	△211,990	△43,172
営業外収益		
受取利息	618	68
受取配当金	850	1,047
廃油売却益	10,215	7,504
受取保険金	13,079	—
その他	6,061	5,157
営業外収益合計	30,824	13,778
営業外費用		
支払利息	9,110	8,537
たな卸資産廃棄損	7,149	11,950
社債発行費	9,259	—
その他	299	568
営業外費用合計	25,818	21,055
経常損失(△)	△206,984	△50,448
特別損失		
固定資産処分損	1,802	1,696
特別損失合計	1,802	1,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,786	△52,145
法人税等	10,533	10,777
四半期純損失(△)	△219,319	△62,922
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219,319	△62,922

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△219,319	△62,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,200	33,881
退職給付に係る調整額	12,990	34,323
その他の包括利益合計	5,790	68,204
四半期包括利益	△213,529	5,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,529	5,281
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,786	△52,145
減価償却費	193,301	168,794
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,703	1,921
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,348	13,495
受取利息及び受取配当金	△1,468	△1,116
支払利息	9,110	8,537
社債発行費	9,259	—
固定資産処分損益(△は益)	1,802	1,696
売上債権の増減額(△は増加)	△184,299	△321,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,379	11,562
仕入債務の増減額(△は減少)	62,918	301,097
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	2,451	△5,659
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,946	△32,466
その他	21,995	287,496
小計	△133,095	381,354
利息及び配当金の受取額	7,247	6,614
利息の支払額	△8,680	△8,675
法人税等の還付額	1,966	37
法人税等の支払額	△12,202	△28,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,763	350,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,030,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,316	△1,356
有形固定資産の取得による支出	△68,124	△38,276
無形固定資産の取得による支出	—	△540
その他	180	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,739	△39,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	560,000	560,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△560,000
社債の発行による収入	290,740	—
リース債務の返済による支出	△3,450	△7,713
自己株式の取得による支出	△40	△101
配当金の支払額	△52,524	△52,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,724	△60,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,250,700	250,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,284	3,093,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,653,984	3,343,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。